

かほく市議会 総務建設常任委員会 視察報告

【研修日程】

令和8年7月27日（月）～29日（水）

【視察研修先及び内容】

1. 高知県黒潮町 : 佐賀地区津波避難タワー見学及び黒潮町の防災の取り組みについて
2. 高知県四万十市 : 四万十市の防災対策の取り組みについて
3. 高知県高知市 : 上下水道局庁舎移転に伴う防災拠点としての整備について

【参加者】

総務建設常任委員長	池田	義治
副委員長	杉本	正一
委員	高橋	成典
	坂井	正靱
	野田	稔彦
	長柄	裕
	高井	篤志
随行	酒井	大介

佐賀地区津波避難タワー見学及び黒潮町の防災の取り組みについて

くろしおちょう
(高知県黒潮町)

高知県黒潮町は、四国の西南部に位置し、約35kmの海岸線を有する町です。南海トラフ地震では最大34mの津波が想定されており、「犠牲者ゼロ」を目標に、行政・地域・住民が一体となった防災対策を進めています。

今回の視察では、佐賀地区津波避難タワーを見学した後、地震・津波対策について説明を受けました。

黒潮町では、平成24年に最大34.4mの津波想定が公表された際、町民に「あきらめ」

の気持ちが広がりました。そこで、「あきらめない。揺れたら逃げる。より早く、より安全なところへ。」を共通の考え方として、防災地域担当制、津波避難タワーの整備、戸別津波避難カルテ、地区防災計画、防災教育や訓練など、多面的な取り組みを進めています。

今回見学した佐賀地区津波避難タワーは、高さ 22m、海拔 25.4m、230 人を収容できる施設です。整備にあたっては、地域住民とのワークショップや現地点検を行い、地域の実情に応じた避難経路や避難場所を整備しています。

また、近年では、太陽光発電や蓄電池、電気自動車を活用した「脱炭素×防災×福祉」や、防災教育・産業・観光を組み合わせた「防災ツーリズム」にも取り組んでいます。平成 24 年の想定では死者 2,300 人とされたものが、令和 8 年の新たな想定では 680 人まで減少しており、早期避難をはじめとする取り組みの成果が表れています。

本視察を通じ、ハード整備だけでなく、防災教育や訓練、住民主体の活動を積み重ね、「防災を文化にする」という黒潮町の姿勢は大変参考となるものでした。本市においても、行政・地域・住民がそれぞれの役割を担い、平時から実践できる地域防災の仕組みづくりが重要であると感じました。



四万十市の防災対策の取り組みについて

(高知県^{しまんと}四万十市)

四万十市は、高知県西南部の幡多地域のほぼ中央に位置し、四万十川をはじめとする豊かな自然環境を有する市です。東洋経済新報社の「住みよさランキング 2026」では全国6位に選ばれ、2025年の5位をはじめ、近年も高い評価を得ています。一方、南海トラフ地震では最大震度7、最大津波高22mが想定されており、地震・津波への備えも進めています。

今回の視察では、「防災対策の取り組みについて」をテーマに、避難対策、被災者支援、地域防災力の強化などについて説明を受けました。

四万十市では、津波避難タワーや避難路、防災行政無線の整備など「命を守る対策」を進めています。要支援者については、区長や自主防災組織、民生委員等と連携し、戸別訪問による状況把握や個別避難計画の更新を行っています。また、耐震診断・設計・改修への補助制度を設け、令和6年度からは全世帯を訪問する「戸別訪問」により、住宅耐震化の啓発にも取り組んでいます。

避難所についても、食料や水、段ボールベッド、発電設備等の備蓄を進めるとともに、避難所運営マニュアルの整備に取り組んでいます。

さらに、被災後の生活再建を支援する「災害ケースマネジメント」にも取り組んでいます。防災部門だけでなく、福祉、健康、高齢者支援などの庁内各部署に加え、社会福祉協議会や民生委員等とも連携し、一人ひとりの生活課題に応じた支援体制の構築を進めています。

地域防災では、自主防災組織が167組織、組織率100%となっており、防災士会と連携した訓練や防災学習を実施しています。外国人住民に対しても、やさしい日本語による防災講座や翻訳機器を活用するなど、情報伝達への配慮がなされています。

本視察を通じ、避難施設や住宅耐震化などのハード面に加え、個別避難計画、被災者支援、地域の防災訓練など、ソフト面の対策にも力を入れていることが分かりました。平時から行政と地域、福祉関係者等が連携し、災害時の支援につなげる仕組みづくりは、本市の防災対策を考える上でも大変参考となるものでした。



上下水道局庁舎移転に伴う防災拠点としての整備について

(高知県^{こうち}高知市)

高知市は、高知県のほぼ中央に位置し、人口約 30 万 8 千人を有する県都です。南海トラフ地震では震度 6 弱以上、沿岸部では 10m 以上の津波浸水が想定されており、上下水道施設についても大規模災害への備えが求められています。

今回の視察では、高知市上下水道局本庁舎を訪問し、庁舎移転の経緯や防災拠点としての整備について説明を受けた後、災害対策用資機材備蓄倉庫や応急給水拠点を見学しました。

旧庁舎は津波による 3.4m の浸水や、地盤沈降・堤防決壊による長期浸水が想定されていました。そのため、災害時にも庁舎機能を維持し、応急給水や復旧活動を迅速に行えるよう、令和 5 年 3 月に針木浄水場北側用地へ新庁舎を整備しました。総事業費は約 22 億円で、免震構造のほか、太陽光発電や自家発電設備を備えています。

新庁舎には災害対策本部を設置できる大会議室や約 400 台の駐車スペースが整備され、全国からの応援隊を受け入れる「受援拠点」としての機能も有しています。また、備蓄倉庫には、発電機、ポンプ、ホース、給水タンクなどの応急給水資機材に加え、水道管や下水道管路の応急復旧資材を備蓄しています。

施設内には給水栓 6 栓を備えた応急給水拠点も整備され、給水車へ迅速に給水できる体制が整えられています。平時には給水車車庫や講習会場として活用するなど、平常時と災害時の双方を意識した施設整備が行われていました。

また、発災後 1 時間以内の災害対策本部設置、6 時間以内の緊急点検・受援要請、24 時間以内の応急給水・応急復旧開始など、時間軸に沿った BCP を整備するとともに、日本水道協会や管工事業者等との協定により、応援・復旧体制を構築しています。

本視察を通じ、上下水道という重要なライフラインを守るためには、庁舎の防災機能だけでなく、資機材の備蓄、応急給水、受援体制、関係機関との連携を一体的に整備することが重要であると認識しました。高知市の取り組みは、本市の防災拠点整備や上下水道の災害対策を考える上で、大変参考となるものでした。

